

平成27年度 金沢市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.81	標準財政規模(百万円)	101,597
石川県	金沢市	H28.1.1人口(人)	454,356	平成26年度職員数(人)	2,490
		面積(Km ²)	468.64	人口千人当たり職員数(人)	5.5

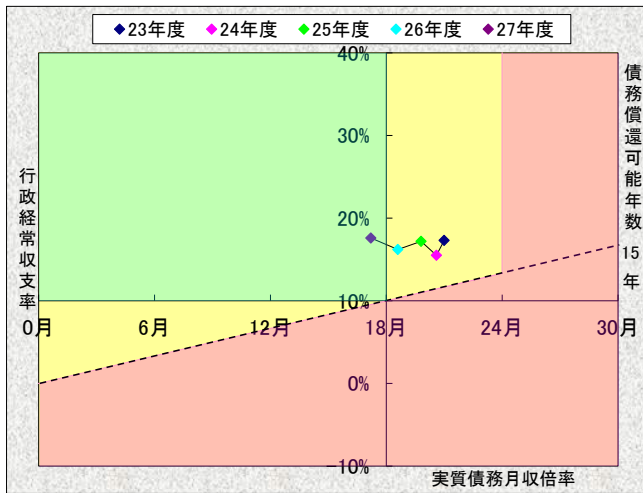
<人口構成の推移>

(単位:人)

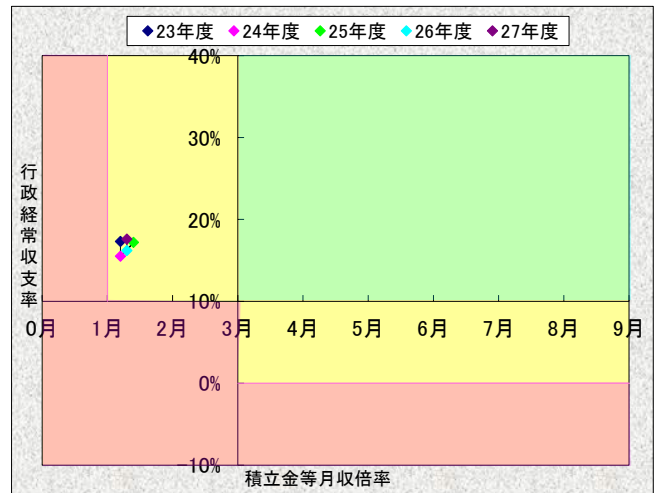
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	456,438	66,472	14.6%	314,133	68.8%	73,029	16.0%	3,686	1.6%	58,937	25.2%	168,766	72.1%
17年国調	454,607	63,216	13.9%	307,428	67.6%	83,479	18.4%	3,637	1.6%	51,293	22.6%	167,337	73.8%
22年国調	462,361	62,258	13.7%	297,230	65.2%	96,462	21.2%	3,150	1.5%	46,508	22.0%	161,389	76.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	石川県		13.7%		62.6%		23.7%		3.3%		28.7%		68.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

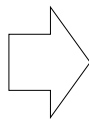


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

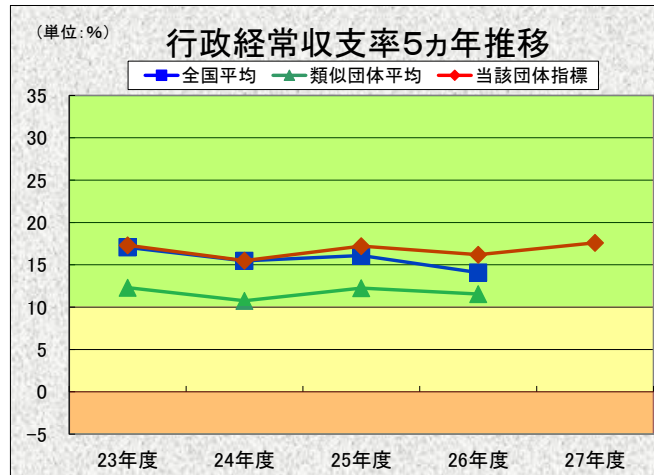
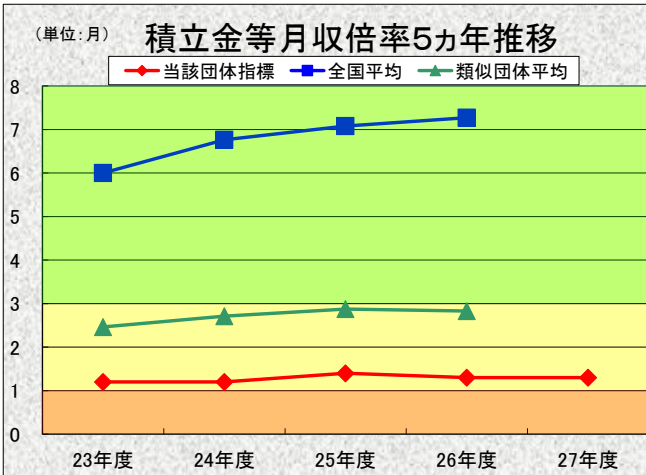
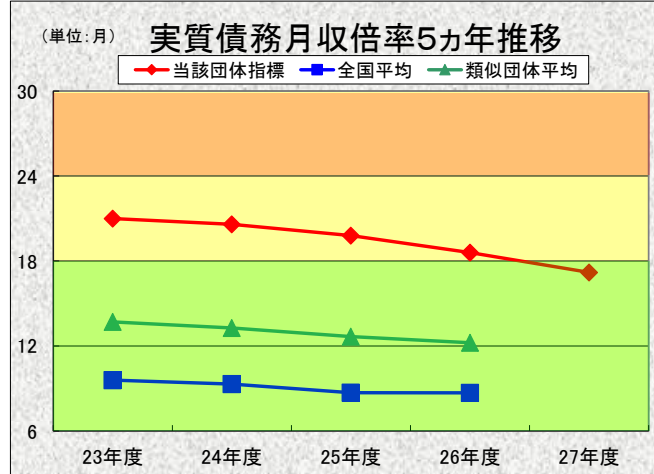
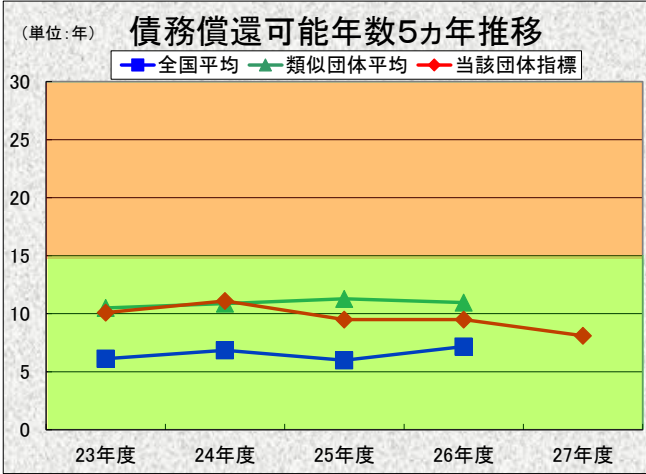
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	10.1年	11.1年	9.5年	9.5年	8.1年
実質債務月収倍率	21.0月	20.6月	19.8月	18.6月	17.2月
積立金等月収倍率	1.2月	1.2月	1.4月	1.3月	1.3月
行政経常収支率	17.3%	15.5%	17.2%	16.2%	17.6%

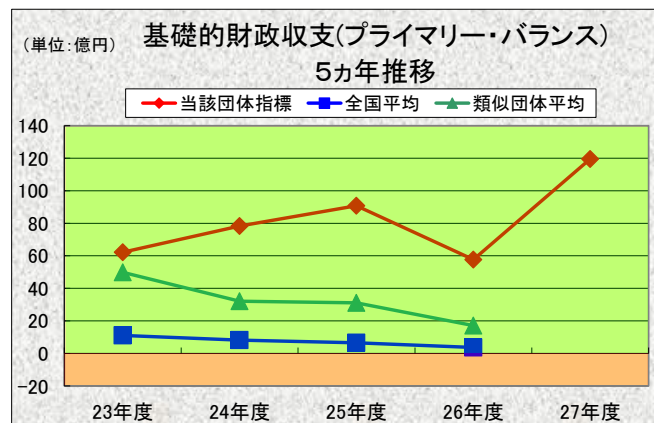
類似団体区分	
中核市	
類似団体 平均値(H26)	全国 平均値(H26)
11.0年	7.2年
12.2月	8.7月
2.8月	7.3月
11.5%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	73.1%	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

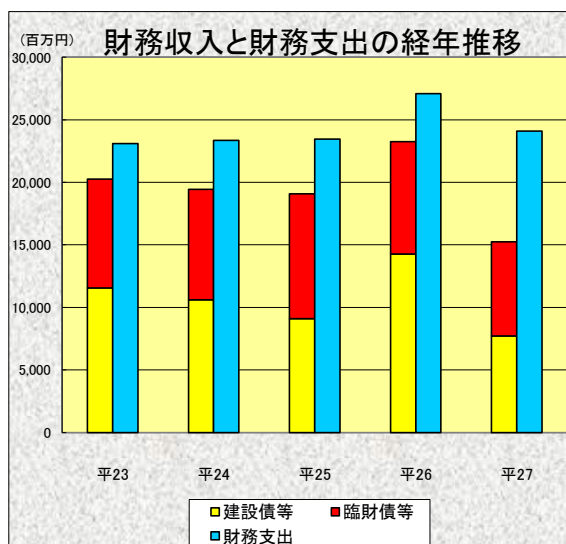
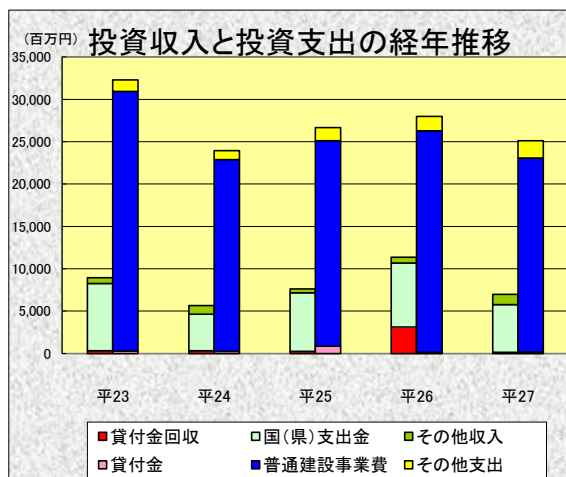
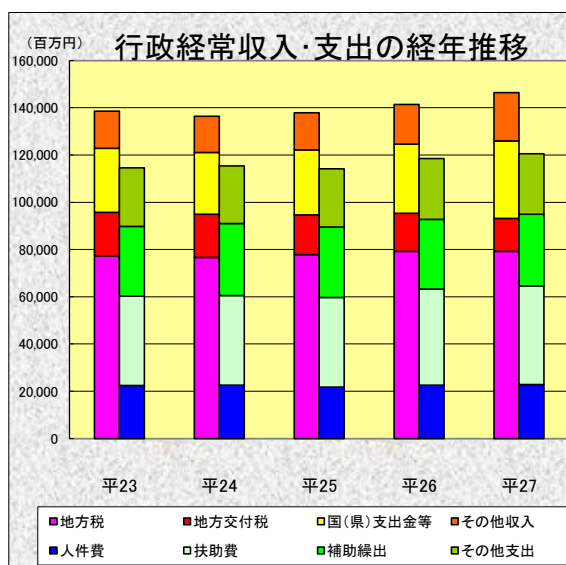
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	77,317	76,709	77,844	79,281	79,168
地方譲与税・交付金	7,700	7,347	7,699	8,443	12,543
地方交付税	18,469	18,254	16,835	16,098	14,020
国(県)支出金等	27,113	26,150	27,543	29,193	32,723
分担金及び負担金・寄附金	3,009	3,062	3,136	3,329	2,593
使用料・手数料	3,402	3,360	3,397	3,517	3,742
事業等収入	1,511	1,554	1,479	1,579	1,639
行政経常収入	138,522	136,435	137,934	141,440	146,427
人件費	22,502	22,623	21,768	22,608	22,813
物件費	19,492	19,492	20,131	21,385	21,727
維持補修費	1,452	1,290	1,213	1,384	1,352
扶助費	37,733	37,918	37,994	40,560	41,827
補助費等	15,360	16,147	15,729	15,296	15,032
繰出金(建設費以外)	14,172	14,277	14,056	14,348	15,196
支払利息 (うち一時借入金利息)	3,820 (1)	3,585 (1)	3,278 (1)	2,939 (0)	2,582 (0)
行政経常支出	114,532	115,332	114,168	118,521	120,529
行政経常収支	23,991	21,104	23,766	22,918	25,898
特別収入	1,787	1,459	1,119	1,203	1,632
特別支出	16	5	11	4,651	5
行政収支(A)	25,761	22,557	24,875	19,471	27,524
■投資活動の部■					
国(県)支出金	7,937	4,305	6,931	7,524	5,621
分担金及び負担金・寄附金	84	69	42	76	99
財産売却収入	308	175	162	170	423
貸付金回収	337	320	249	3,145	149
基金取崩	282	776	223	438	685
投資収入	8,947	5,645	7,607	11,353	6,977
普通建設事業費	30,645	22,629	24,269	26,153	22,908
繰出金(建設費)	125	125	290	68	15
投資及び出資金	435	502	628	967	1,008
貸付金	297	246	862	138	182
基金積立	804	447	632	669	1,014
投資支出	32,306	23,950	26,680	27,994	25,127
投資収支	▲ 23,358	▲ 18,305	▲ 19,073	▲ 16,641	▲ 18,150
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	20,246 (8,683)	19,450 (8,850)	19,079 (9,968)	23,248 (8,978)	15,241 (7,525)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	20,246	19,450	19,079	23,248	15,241
元金償還額 (うち臨財債等)	23,091 (3,469)	23,353 (3,746)	23,450 (4,046)	27,078 (4,511)	24,095 (3,988)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	23,091	23,353	23,450	27,078	24,095
財務収支	▲ 2,844	▲ 3,903	▲ 4,371	▲ 3,830	▲ 8,854
収支合計	▲ 441	349	1,431	▲ 999	520
償還後行政収支(A-B)	2,671	▲ 796	1,425	▲ 7,607	3,429
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	241,984 (246,141)	234,620 (242,237)	228,105 (237,866)	219,731 (234,037)	209,938 (225,183)
積立金等残高	14,271	14,168	16,172	15,409	16,225



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

ヒアリング対象年度（平成27年度）において、診断基準には抵触していない。
ストック面において、実質債務月収倍率が基準（18.0月）を下回っているほか、フロー面においても、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、債務償還能力は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成27年度：補正後）

実質債務月収倍率	17.2月
行政経常収支率	17.6%
債務償還可能年数	8.1年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

ヒアリング対象年度（平成27年度）において、診断基準には抵触していない。
ストック面において、積立金等月収倍率がやや低い（1.0月以上3.0月未満）ものの、フロー面において、行政経常収支率が基準（10.0%）を上回っており、資金繰り状況は直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

〔財務指標〕（平成27年度：補正後）

積立金等月収倍率	1.3月
行政経常収支率	17.6%

※債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■補正科目

補助費等 : 平成26年度4,593百万円減額補正

特別支出 : 平成26年度4,593百万円増額補正

〔補正理由〕

土地開発公社の解散に伴う代位弁済額が計上されているため。

積立金等残高 : 平成23年度1,767百万円減額補正

平成24年度1,889百万円減額補正

平成25年度1,721百万円減額補正

平成26年度1,570百万円減額補正

平成27年度1,421百万円減額補正

〔補正理由〕

貸付金として特定目的基金の一部が繰替運用されているため。

■財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数

23年度 : 10.0年→10.1年 24年度 : 11.0年→11.1年 25年度 : 9.5年→9.5年

26年度 : 11.9年→9.5年 27年度 : 8.0年→8.1年

・実質債務月収倍率

23年度 : 20.8月→21.0月 24年度 : 20.5月→20.6月 25年度 : 19.6月→19.8月

26年度 : 18.5月→18.6月 27年度 : 17.0月→17.2月

・積立金等月収倍率

23年度 : 1.4月→1.2月 24年度 : 1.4月→1.2月 25年度 : 1.5月→1.4月

26年度 : 1.4月→1.3月 27年度 : 1.4月→1.3月

・行政経常収支率

26年度 : 12.9%→16.2%

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

「平成28年度金沢市中期財政計画」（平成28年5月策定、計画期間：平成28年度～32年度）

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面（債務の水準）については、平成8年度～16年度の間は国の景気対策である公共投資に積極的に関与し、駅周辺整備や山側環状道路、金沢21世紀美術館、東部共同調理場整備などの公共事業を実施した結果、地方債現在高が急激に増加した。その後、金沢市中期財政計画の策定、実践により地方債現在高（平成27年度末225,183百万円）はこれまで減少を続けてきたものの、依然として類似団体平均（H26年度153,608百万円）と比較して高い水準にある。

今後については、海側幹線IV期整備事業（H28～32年度、事業費7,339百万円、起債予定額2,874百万円）や次期埋立場建設事業（H28～31年度、事業費6,740百万円、起債予定額2,845百万円）などの実施が予定されている。平成28年度金沢市中期財政計画において、引き続き公共事業費規模の適正化による起債額の抑制を図るほか、計画的な繰上償還を予定していることから、地方債現在高は平成27年度末以降も減少（平成27→32年度（以下同じ）：▲34,383百万円）する見込みである。なお、後述のとおり積立金等残高の増加は見込まれていないものの、全体として実質債務は減少（▲31,094百万円）となる見込みである。

また、フロー面（償還原資の獲得状況）については、税制改正による法人住民税の減少（▲2,254百万円）や少子高齢化に伴う扶助費の増加（5,261百万円）、繰出金（建設費以外）の増加（2,581百万円）などにより、行政経常収支が減少（▲5,985百万円）する見込みである。これにより、平成32年度における行政経常収支率は低下（▲4.2%）する見込みである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕（平成27年度→平成32年度）

実質債務月収倍率	17.2月	→	14.4月	（低下する見通し）
行政経常収支率	17.6%	→	13.4%	（低下する見通し）
債務償還可能年数	8.1年	→	8.9年	（長期化する見通し）

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面（資金繰り余力の水準）については、行政経常収支の悪化による歳計現金の減少などにより、積立金等残高の増加は見込まれていない。

また、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上記のとおり、行政経常収支が悪化する見通しである。

ただし、ストック面及びフロー面とも直ちに問題となる水準とは見込まれない。

〔財務指標の見通し〕（平成27年度→平成32年度）

積立金等月収倍率	1.3月	→	1.0月	（低下する見通し）
行政経常収支率	17.6%	→	13.4%	（低下する見通し）

【財務の健全性確保のために留意及び期待される事項】

(1) 行政収支の推移と債務及び積立の状況

近年、社会福祉費などの扶助費や国民健康保険事業への繰出金などが増加傾向にあるものの、人口規模による安定した個人住民税等を背景に、地方税が類似団体と比較して高い水準で推移している。

このことから、行政収支を財源とした地方債現在高の償還及び積立金等残高の増加が着実に進んでいるが、依然として類似団体と比べ債務がやや高く、積立がやや低い水準にある。

今後、税制改正による法人住民税の減少や少子高齢化に伴う扶助費及び繰出金の増加が続くなど行政経常収支の減少が見込まれる中、繰上償還を優先することから地方債現在高は減少する見込みである。一方、積立金等残高は今後も低い水準で推移するおそれがあることから、税収が急激に落ち込んだ場合や予定外の資金需要などに対する余裕資金の状況にも留意しつつ、より健全な財政運営に努めることが期待される。

※ 地方税：	金沢市（27年度）	79,168百万円、	類似団体平均（26年度）	62,433百万円
地方債現在高：	〃	225,183百万円、	〃	153,608百万円
積立金等残高（補正後）：	〃	16,225百万円、	〃	30,653百万円

(2) 石川中央都市圏における滞在型観光の推進について

貴市は古くから北陸の中心都市であり、城下町の風情が残る街並みや伝統文化などの歴史と、利便性に長けた現代化との両立が現在の貴市の個性と魅力を高めている。

平成27年3月の北陸新幹線開業により貴市へ観光客が集中し、交通面や宿泊、飲食店の課題など都市環境の悪化に対応する中、平成28年には3市2町との連携協約により石川中央都市圏を形成し、圏域全体の滞在型観光の推進を掲げている。

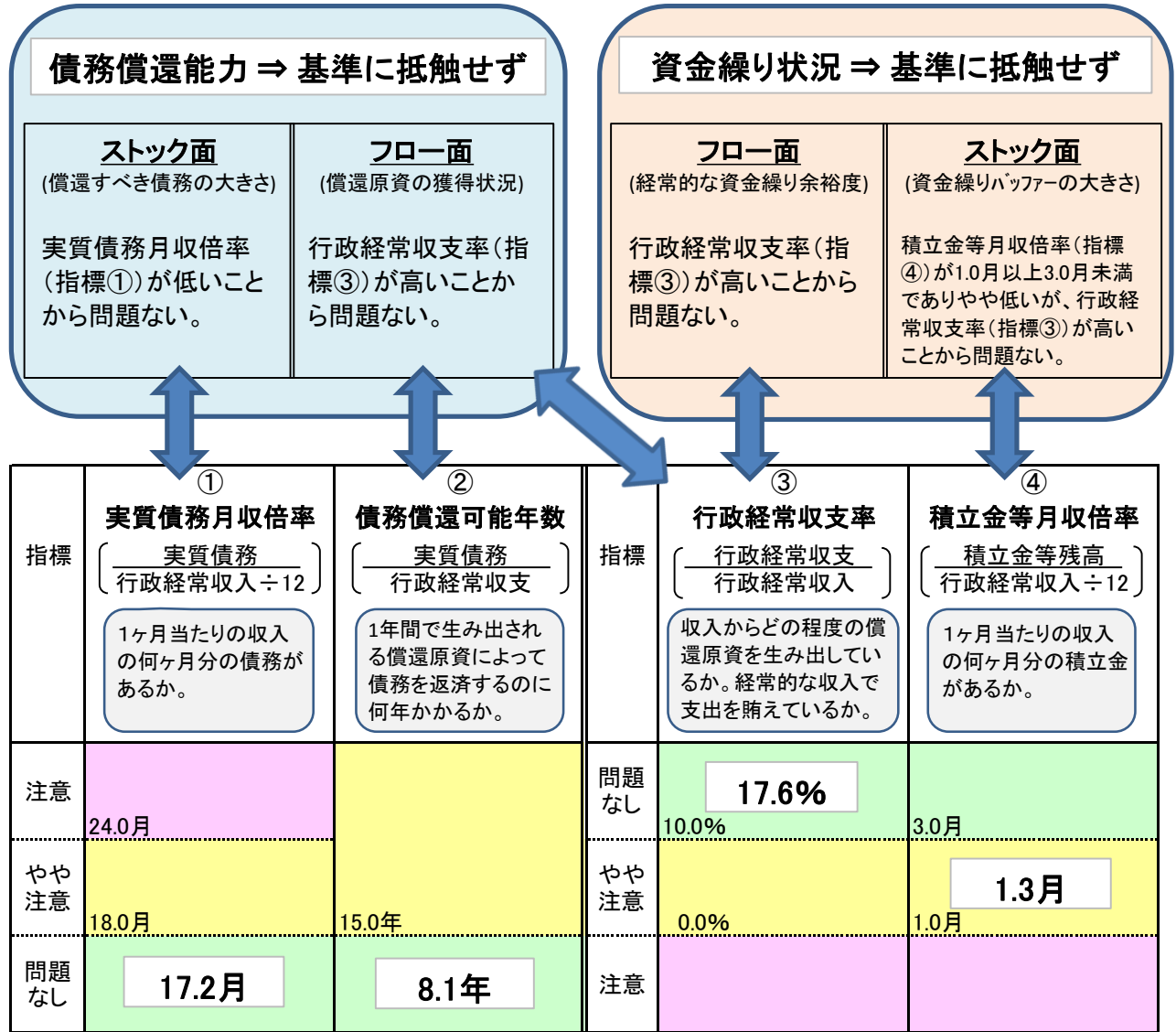
今後、連携市町を含めた観光客の受入れによる都市環境の改善のほか、圏域の魅力向上による更なる賑わいの創出や経済効果の全体への波及などが期待される。このためには、連携市町が自ら主体となって事業実施に積極的に取り組むことが必要であり、貴市の支援及びリーダーシップの下、各連携市町の当事者意識の向上を図ることが望まれる。

(3) 業務や調達・経費支出などの一元化による効率化

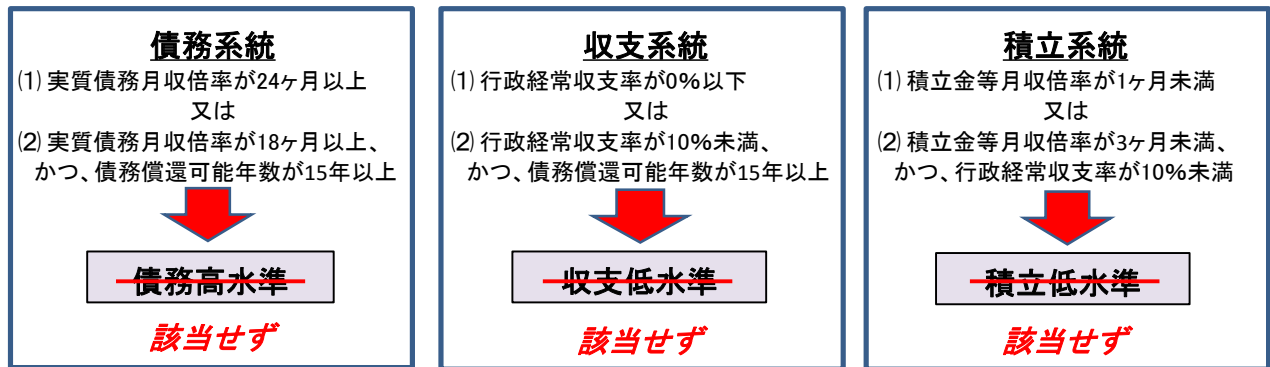
貴市では、各部署が個別に管理している公用車の共用化に向けた検討に着手し、各部署の管理作業の一元化による職員の業務負担の軽減、効率的な車両運用などを図っているものの、現在、パソコンやプリンターの調達、タクシーチケットなどの支出を除き、調達や経費の支出は各部署で行うことが原則となっている。

今後、他に一元化すべき業務、支出などについて各部署から積極的に提案できる仕組みづくりが望まれるほか、貴市のみにとどまらず、石川中央都市圏の各市町等と連携した共同調達などにより、更なる拡充、効率化を図ることが期待される。

金沢市 財務状況の概要（平成27年度）

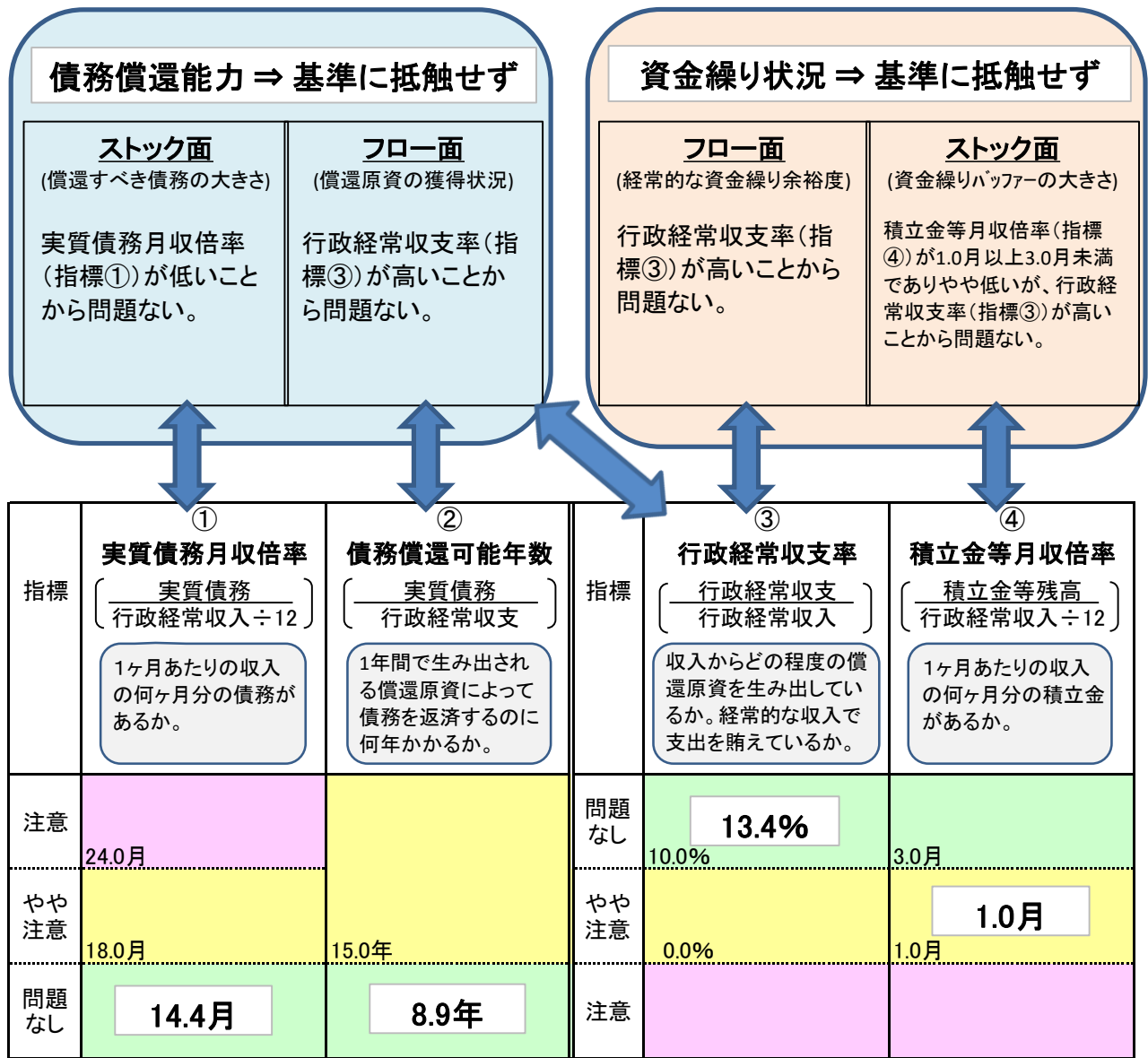


〔診断基準と財務上の問題〕

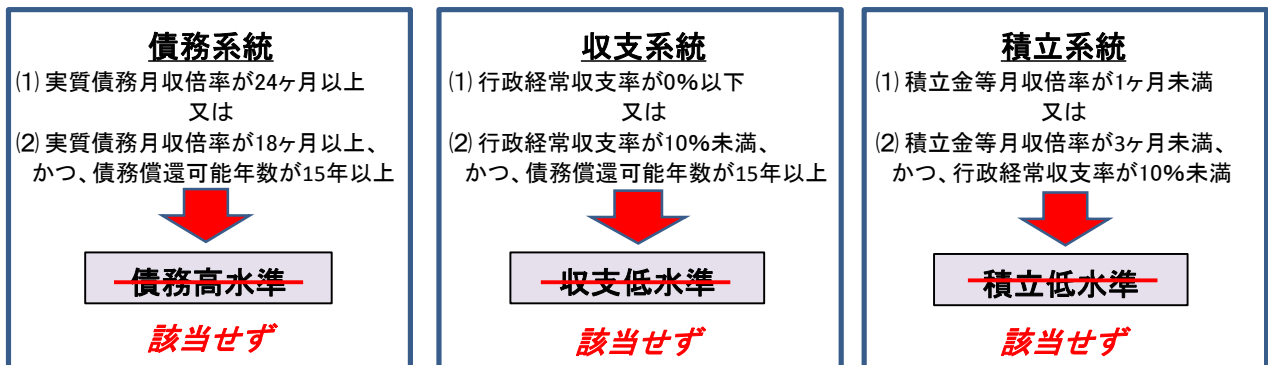


【将来見通し:「平成28年度金沢市中期財政計画」より】

金沢市 財務状況の概要（平成32年度）



〔診断基準と財務上の問題〕

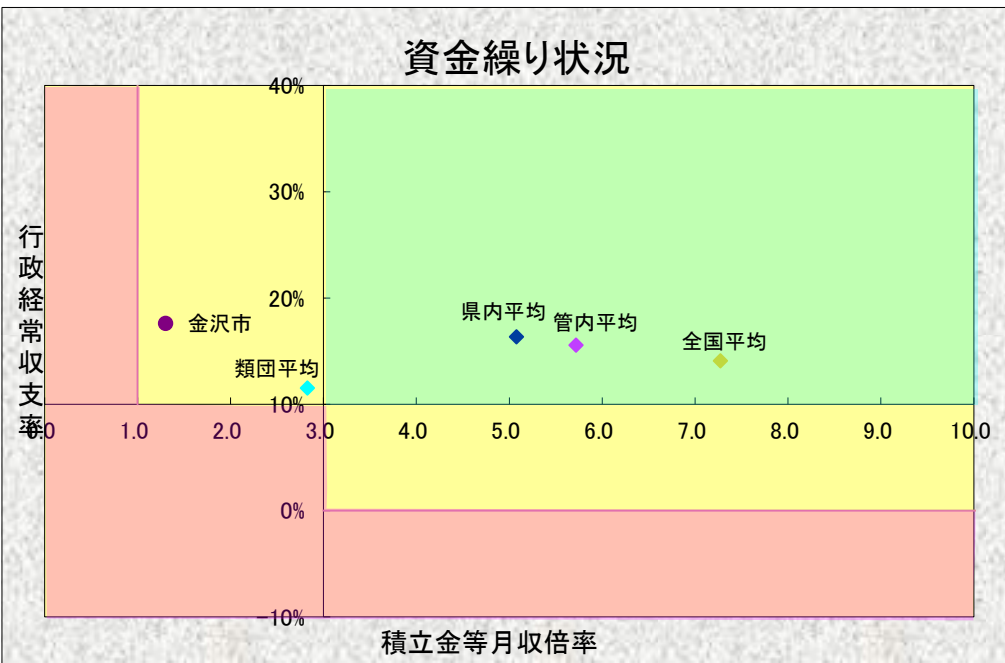
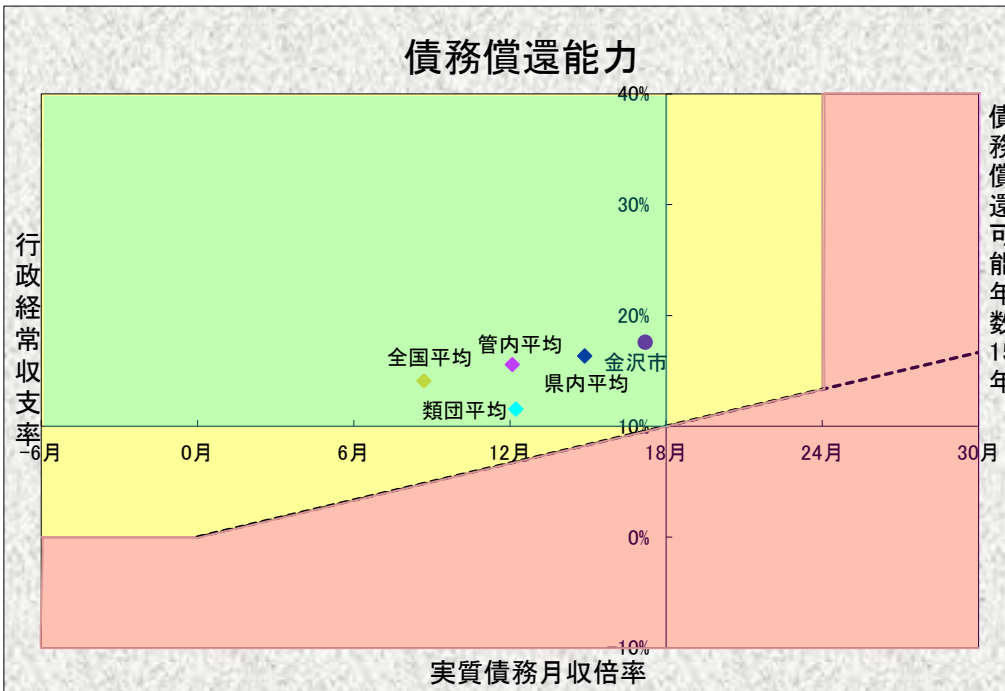


平成27年度 金沢市 財務指標 ポジション

金沢市の類似団体区分は
中核市

類似団体一覧
(43団体)

北海道(函館)	函館市
北海道(旭川)	旭川市
青森県	青森市
岩手県	盛岡市
秋田県	秋田市
福島県	郡山市
福島県	いわき市
栃木県	宇都宮市
群馬県	前橋市
群馬県	高崎市
埼玉県	川越市
千葉県	船橋市
千葉県	柏市
神奈川県	横須賀市
富山県	富山市
石川県	金沢市
長野県	長野市
岐阜県	岐阜市
愛知県	豊橋市
愛知県	岡崎市
愛知県	豊田市
滋賀県	大津市
大阪府	豊中市
大阪府	高槻市
大阪府	枚方市
大阪府	東大阪市
兵庫県	姫路市
兵庫県	尼崎市
兵庫県	西宮市
奈良県	奈良市
和歌山県	和歌山市
岡山県	倉敷市
広島県	福山市
山口県	下関市
香川県	高松市
愛媛県	松山市
高知県	高知市
福岡県	久留米市
長崎県	長崎市
大分県	大分市
宮崎県	宮崎市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	那覇市



4つの財務指標

	金沢市	類団平均	全国平均	管内平均	県内平均
債務償還可能年数	8.1年	11.0年	7.2年	7.9年	8.9年
実質債務月収倍率	17.2月	12.2月	8.7月	12.1月	14.9月
積立金等月収倍率	1.3月	2.8月	7.3月	5.7月	5.1月
行政経常収支率	17.6%	11.5%	14.1%	15.6%	16.3%

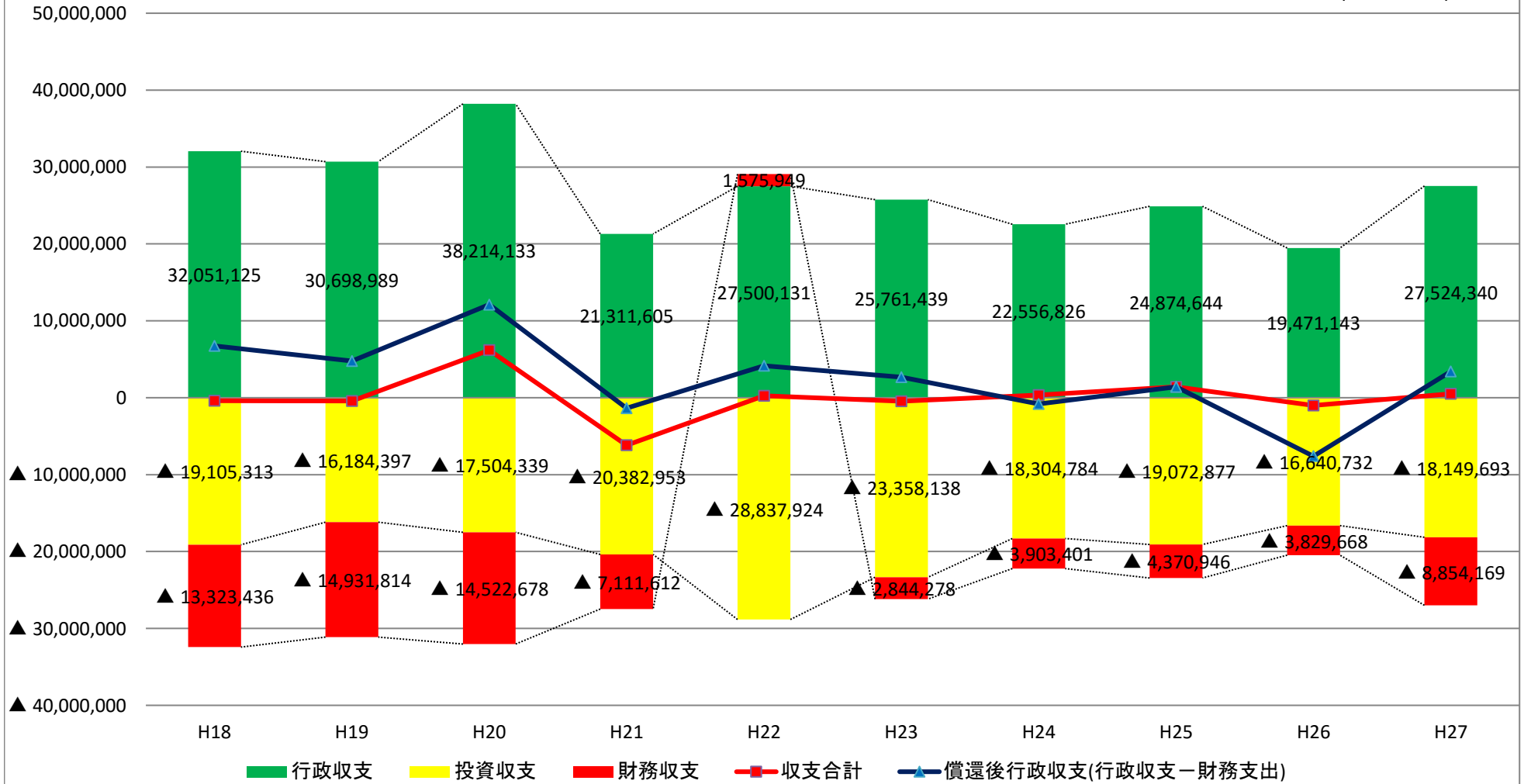
※各平均値は平成26年度の数値

算式	債務償還可能年数(年)	実質債務/行政経常収支
	実質債務月収倍率(月)	実質債務/(行政経常収入÷12)
	積立金等月収倍率(月)	積立金等/(行政経常収入÷12)
	行政経常収支率(%)	行政経常収支/行政経常収入

金沢市収支推移

石川

(単位:千円)



・行政収支=行政経常収支+行政特別収支

行政経常収支: 債務償還能力の観点では、収支プラスは償還原資があることを、収支マイナスは償還原資がないことをそれぞれ表している。

・投資収支: 投資収支プラスは固定資産の減少を、投資収支マイナスは固定資産の増加を、それぞれ表している。

・財務収支: 財務収支プラスは地方債現在高の増加を、財務収支マイナスは減少を、それぞれ表している。

・償還後行政収支: 償還後行政収支が赤字である場合は、借金で借金を返済している、あるいは基金取崩や財産売払いなどで借金を返済している状況を示している。